

産業成長に対する「同業種集積」の寄与度 (%) : 1980-2001

地域経済の成長に対する産業集積の効果を検証

1980年から2001年を対象に47都道府県の製造業と非製造業で分析

地域経済の変化と独走する首都圏
産業集積の効果と経済成長への影響
いかに首都圏と対抗していくか

ひとこと 社会経済研究所 地域経済・エネルギー技術領域 主任研究員 大塚 章弘

地域経済の変化と独走する首都圏

日本は戦後の高度成長期から現在に至るまで、「国土の均衡ある発展」を掲げた国土計画のもと、経済成長とその地域差の是正を目指してきました。しかし、経済活動のグローバル化や産業の空洞化が進展している現状をふまえると、地域経済の盛衰に応じて、首都圏など大都市地域とそれ以外の地方との格差が広がるのが懸念されます。

そのため近年再び、地域経済の活力エンジンとしての産業集積の役割に注目が集まっており、知識、技術などの地域資源を結集させる「産業クラスター計画」(経済産業省)や「知的クラスター創成事業」(文部科学省)が各地域で取り組まれています。しかし、産業集積の地域経済成長に対する影響については十分に解明されていません。電力中央研究所は、当所が保有する地域経済データベースを活用して、1980年から2001年を対象に47都道府県の製造業と非製造業の区分のもと産業集積の効果を検証しました。

空洞化が進んだ製造業

日本の製造業では、生産現場の海外移転に伴う“産業の空洞化”が進展しています。国内における工場数や製造品出荷額は、1980年代後半から減少しています(図1)。それに呼応するように国外への投資が高まり、海外における生産比率が上昇するなど、1980年代から1990年代にかけて地域経済を支える柱である製造業の空洞化が進みました(図2)。

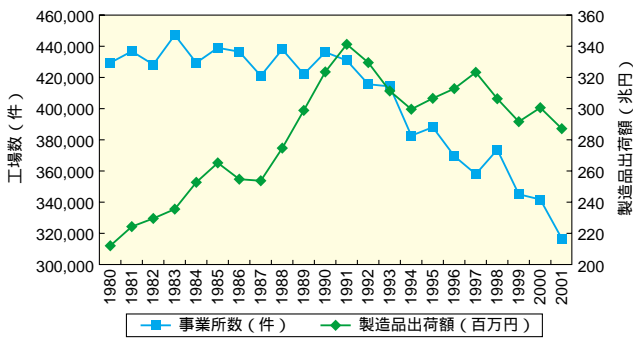


図1 工場数と製品出荷数の変遷

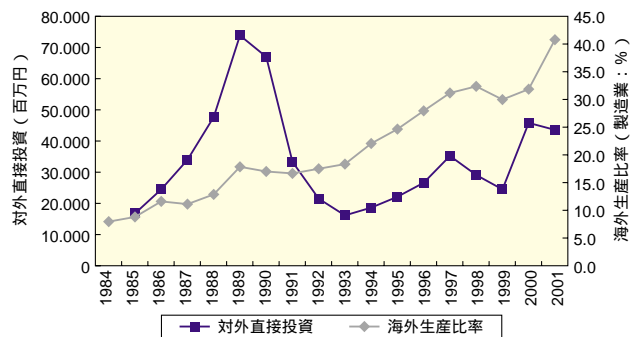


図2 海外生産量や国外投資の変化

首都圏に集まる経済活動

その影響もあって、各地域ではサービス業を中心とする非製造業の割合が高くなっています(図3)。特に首都圏におけるサービス業の集中は顕著で、面積比1割に対し人口の3割近くが集まり、生産額シェアも3割を超えています(表)。サービス業の事業収入には人口規模に応じて増える傾向があることが分かっていますので、人口規模では劣る地域経済が成長していくには、イノベーション等を通じ生産性をいかに向上させられるかにかかっているといたるでしょう(参考:電中研「サービス業の地域間生産性格差に関する構造分析」)。

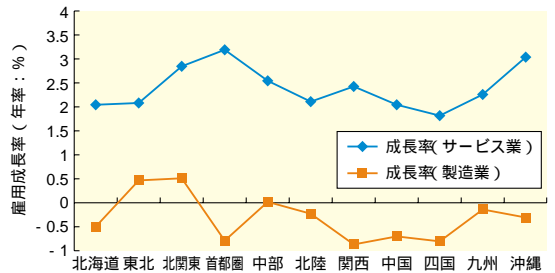


図3 全国的に成長したサービス業と低迷する製造業

表 首都圏に集中する経済活動(2001年)

	人口シェア (%)	可住地面積シェア (%)	生産額シェア (%)
北海道	4.5	18.0	4.1
東北	9.8	20.4	8.5
北関東	6.3	8.4	6.0
首都圏	26.2	7.3	30.7
中部	13.4	10.9	14.5
北陸	2.5	3.5	2.5
関西	16.3	7.0	16.0
中国	6.1	6.9	5.8
四国	3.3	4.0	2.7
九州	10.7	12.6	8.6
沖縄	1.1	1.0	0.7

産業集積の効果と経済成長への影響

生産性が向上する

産業集積のメリットのひとつは、その高い費用効率性です。生産集約化に伴い輸送・通信費用や取引費用が削減できるほか、関連企業が相互に補完しあうことで効率的な分業体制を築くことが可能です。人材やノウハウなどの経営資源も蓄積されていきます。

もうひとつは、イノベーションの可能性です。集積地では連携だけでなく競争も激しくなります。技術開発競争は多くのアイデアを生み出し、それが新しい事業の芽となります。それに加えて、競争と協力が混在することでイノベーションの連鎖も期待できます。さらには、集積地には新たな人材や企業、投資がひきつけられるという効果もあります。

産業集積が経済成長の原動力として注目される理由は、このようなメリットにあるのです。

産業集積の影響について、同じ業種の企業が集まる「同業種集積」の効果と、異なる業種が集まる「異業種集積」の効果とに区分して検証すると、高い生産性を実現するにあたり、製造業と非製造業ではともに「同業種集積」が「異業種集積」よりも有効であることがわかりました(図4)。

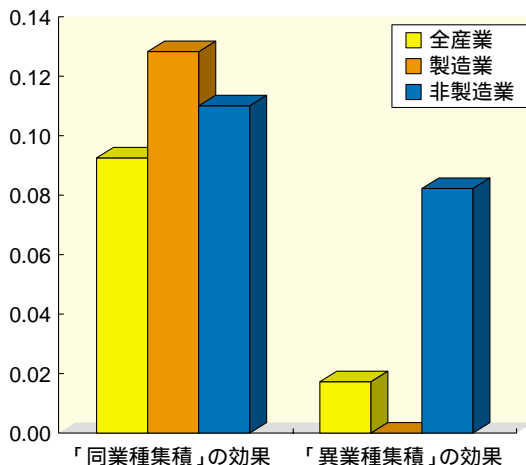


図4 各効果が1%変化した時の生産性の変化 (%)

経済成長を促進したか

この「同業種集積」の効果はどの程度、製造業と非製造業の成長に影響したのかを分析すると、その大きさには明確な地域差がみられます(表紙図)。「同業種集積」の効果は、製造業では地方で、非製造業では首都圏や大阪などの大都市で相対的に大きくなっています。

さらに、生産性の地域間格差に対する影響を調べたところ、製造業では「同業種集積」が低生産性地域の生産性を向上させ、地域間格差を縮めたが、非製造業では「同業種集積」が高生産性地域に有効に働いたことで、地域間格差を拡大させたことがわかりました。

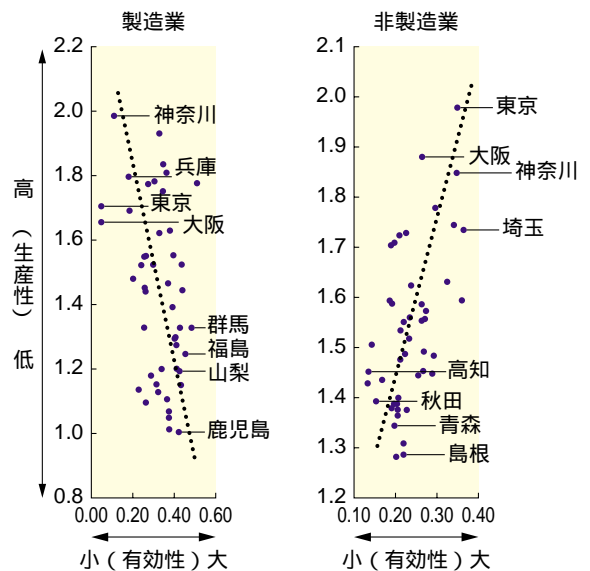


図5 都道府県の生産性と「同業種集積」の有効性

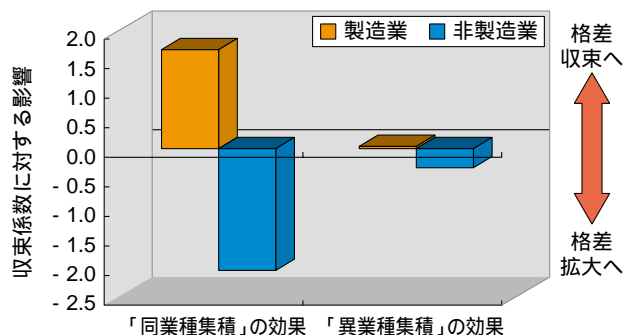


図6 生産性の地域間格差への影響

いかに首都圏と対抗していくか

優位産業を見出し育てていく

今後直面する人口減少下の経済では、市場規模が縮小してくることが予想されます。しかも90年代半ばに一旦沈静化した人口の首都圏集中は、再び加速する傾向にあります(図7)。生産性の高い首都圏に非製造業であるサービス業の集中が進めば、「同業種集積」の効果から首都圏の独走体制が加速し、地域差が拡大することが懸念されます。

首都圏のような大都市地域以外の地方は、経済構造や人口規模の面に対抗できません。経済の活性化には、プロダクト・イノベーションを通じて新規の財やサービスを創りだし、優位産業を育てていくことが重要でしょう。産業集積のメリットを活かそうとしている点で、現在各地で取り組まれている産官学連携を通じた試みの効果が期待されます。

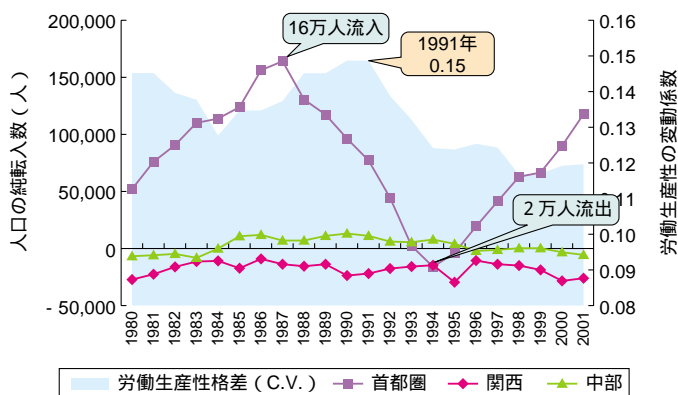


図7 住民基本台帳人口移動報告

視野を広げた連携を

地方では近隣地域と連携し、核となる都市を中心としてより広域な経済圏を確立していくことも重要です。物理的距離がアジアに近い九州などは、国内他地域に加えて、中国や台湾などとの連携を深めていくことも有効だと考えられます。その点で、どうしたら近隣地域内で経済循環させていけるか、広く検討することも必要です。

企業が集まる地域には新規開業が増えるということも分かっています(参考:電中研「産業別開業率にみる地域間格差の要因」)。今後の地域経済を活性化させるには、産業集積の効果を活用していくことが欠かせないといえるでしょう。

ひとこと



社会経済研究所
地域経済・
エネルギー技術領域
主任研究員
大塚 章弘

人口減少・少子高齢化時代を迎え、経済全体の規模拡大を追求していくことが難しくなる中、産業の盛衰に応じて地域間格差が拡大していく可能性は高いと思います。地域経済の持続的成長を実現していくためには、産業集積の高度化をはかることなど、経済全体の生産性を向上させていくことが求められます。

活力ある地域社会の形成と発展に向け、科学的知見と客観性を踏まえた研究成果を社会に発信していくことが地域経済分析を担う研究者としての使命であると考えており、地域に信頼される電気事業に貢献できるよう鋭意努めていく所存です。

既刊「電中研ニュース」ご案内

- No.433 電気自動車社会はどのような効果をもたらすか
- No.432 ヒューマンエラー防止の新技术を考案

- No.431 電中研、知的財産報告書を公開
- No.430 排水中のホウ素を15分で自動計測